

## 平成24・25年度小学校学習指導要領実施状況調査の結果を見るに当たって

国立教育政策研究所教育課程研究センター

## 1 調査の概要

## (1) 調査の趣旨

小学校の学習指導要領の検証のため、指導要領の改善事項を中心に、各教科の目標や内容に照らした児童の学習の実現状況について調査研究を行い、次期指導要領改訂の検討のためのデータ等を得る。

## (2) 調査の内容

(1)の趣旨に基づき、各教科において下記の①から③の視点に基づいた内容のうち、ペーパーテストで調査を行うことが適切なものについてペーパーテスト調査を実施した。

①今回の改訂の基本的な考え方に関する事項、各教科等の主な改善事項

(例) 思考力・判断力・表現力等の育成、言語活動の充実 等

②今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項

③従来より課題と指摘される事項や、経年比較等の観点から把握・分析が必要な事項等

あわせて、児童の学習に対する意識や教師の指導の実態等について明らかにするため、児童及び教師を対象とした質問紙調査（児童質問紙調査、教師質問紙調査、学校質問紙調査）を実施した。

## (3) 調査対象学年、教科及び調査実施日

## ア 平成24年度

校種	学年	教科	調査実施日
小学校	第4学年	国語，社会，算数，理科，総合的な学習の時間 <sup>※2</sup> ，特別活動 <sup>※2</sup>	平成25年
	第5学年	社会，算数，理科，総合的な学習の時間 <sup>※2</sup> ，特別活動 <sup>※2</sup>	2月18日
	第6学年	国語，社会，算数，理科，音楽，図画工作，家庭，総合的な学習の時間 <sup>※2</sup> ，特別活動 <sup>※2</sup>	(月)から 平成25年
	第2学年 <sup>※1</sup>	国語，算数，生活，音楽，図画工作，特別活動	3月8日
	第4学年 <sup>※1</sup>	音楽，図画工作，総合的な学習の時間，特別活動	(金)まで

※1：ペーパーテスト調査実施校において、学校質問紙調査を実施

※2：ペーパーテスト調査実施校において、児童質問紙調査、教師質問紙調査を実施

## イ 平成25年度

校種	学年	教科	調査実施日
小学校	第6学年	体育（運動領域，保健領域） <sup>※2</sup> ， 総合的な学習の時間 <sup>※3</sup> ，特別活動 <sup>※3</sup>	平成25年12月2日（月）から 平成26年1月31日（金）まで
	第4学年 <sup>※1</sup>	体育（運動領域，保健領域）， 総合的な学習の時間，特別活動	
	第2学年 <sup>※1</sup>	体育（運動領域，保健領域），特別活動	

※1：ペーパーテスト調査実施校において、学校質問紙調査を実施

※2：ペーパーテスト調査実施校において、一部の学校を対象に実技調査を実施

※3：ペーパーテスト調査実施校において、児童質問紙調査、教師質問紙調査を実施

#### (4) 調査問題の種類

ペーパーテスト調査については、各教科とも1学年当たり1から3種類の問題冊子を作成した。ペーパーテスト調査の各学年における教科別冊子数は表1のとおりである。

表1 ペーパーテスト調査の各学年における教科別冊子数 (冊子)

		第4学年	第5学年	第6学年	合計
	国語	2		3	5
	社会	2	3	3	8
	算数	2	3	3	8
	理科	1	2	3	6
	音楽			2	2
	図画工作			2	2
	家庭			2	2
体 育	運動領域			1	1
	保健領域			1	1
合計		7	8	20	35

質問紙調査については、児童質問紙調査、教師質問紙調査、学校質問紙調査を作成した。質問紙調査の質問項目内容及び回答の対象者は表2のとおりである。

表2 質問紙調査の内訳

種類		質問項目内容	回答の対象者
児童	共通	学習全般に関わる学校や家での学習について 総合的な学習の時間や特別活動について	調査対象となった学級の児童
	各教科	ペーパーテスト調査を実施する各教科 <sup>※1</sup> に関わる学校 や家での学習について	ペーパーテスト調査を実施する各教科 <sup>※1</sup> の調査対象となった学級 <sup>※3</sup> の児童
教師	共通	教育課程全般に関わる指導方法や指導形態などについて 総合的な学習の時間や特別活動について	ペーパーテスト調査を実施する各教科 <sup>※1</sup> の調査対象となった学級 <sup>※3</sup> で、その教科を 担当している教師
	各教科	ペーパーテスト調査を実施する各教科 <sup>※1</sup> に関わる指導 方法や指導形態などについて	
学校 (各教科)	共通	教育課程全般に関わる指導方法や指導形態などについて 総合的な学習の時間や特別活動について	学校質問紙調査のみを実施する各教科 <sup>※2</sup> の調査対象となった学校 <sup>※3</sup> で、その教科を 担当している教師
	各教科	学校質問紙調査のみを実施する各教科 <sup>※2</sup> に関わる指導 方法や指導形態などについて	
学校 (学校)		学校の教育活動全般について	第4学年 (体育は第6学年) でペーパーテ スト調査を実施した学校 <sup>※3</sup> の校長

※1：第4学年 国語，社会，算数，理科 第5学年 社会，算数，理科

第6学年 国語，社会，算数，理科，音楽，図画工作，家庭，体育（運動領域，保健領域）

※2：第2学年 国語，算数，生活，音楽，図画工作 第4学年 音楽，図画工作

※3：調査対象の学級又は学校が調査を実施する教科の振分けについては（6）を参照

### (5) 調査対象の抽出方法

ペーパーテスト調査1冊子当たり 3,000 人程度の調査結果を得ることとして、国立教育政策研究所（以下、「研究所」という。）が全国の公立の小学校の中から無作為に調査対象校を抽出した。

ペーパーテスト調査及び児童質問紙調査については、調査対象校の対象学年の全学級から、更に1学級を抽出し、その学級の児童全員を調査対象とした。

教師質問紙調査については、調査対象学級で調査対象とする教科を担当している教師を調査対象とした。

学校質問紙調査（各教科）については、調査対象校で調査対象とする学年・教科を担当している教師を調査対象とした。

学校質問紙調査（学校）については、調査対象校の校長を調査対象とした。

### (6) 調査対象校における実施方法

#### ア 平成24年度

ペーパーテスト調査及び学校質問紙調査（各教科）に当たり、表3のとおり、24組の組合せを作成した。学校質問紙調査（各教科）の第2学年国語、算数、生活の冊子は四つの組に、それ以外の同じ種類の冊子は三つの組に振り分けられている。

調査対象校では、1学校当たりいずれか一つの組合せの調査を実施した。どの組合せを実施するかは研究所が指定した。

表3 ペーパーテスト調査及び学校質問紙調査（各教科）の組合せ

組合せ 番号	ペーパーテスト調査の冊子					学校質問紙 (各教科)	組合せ 番号	ペーパーテスト調査の冊子					学校質問紙 (各教科)
	第4 学年	第5 学年	第6 学年					第4 学年	第5 学年	第6 学年			
1	理科	社会A	国語A	算数A		第2学年国語	13	国語B	社会B	算数B	理科B		第2学年生活
2	算数A	社会A	国語A	音楽B		第2学年算数	14	国語B	社会B	算数B	図工B		第2学年音楽
3	理科	算数B	国語B	社会B		第2学年生活	15	国語B	社会C	算数C	家庭A		第2学年図工
4	算数B	社会B	国語B	図工A		第2学年音楽	16	社会A	算数A	理科A	家庭B		第2学年国語
5	算数A	社会C	国語C	理科C		第2学年図工	17	社会B	算数B	理科B	図工A		第2学年算数
6	社会A	算数C	国語C	家庭A		第2学年国語	18	社会B	算数C	理科C	音楽A		第2学年生活
7	国語A	算数A	社会A	理科A		第2学年算数	19		理科B	社会B	算数B	図工A	第4学年音楽・図工
8	国語A	算数A	社会A	図工B		第2学年生活	20		算数C	社会C	理科C	家庭A	第4学年音楽・図工
9	算数B	理科B	社会B	音楽B		第2学年音楽	21		社会A	算数A	理科A	音楽B	第4学年音楽・図工
10	国語A	理科A	社会C	算数C		第2学年図工	22	算数A	理科A	国語A	社会A	音楽A	
11	算数B	理科B	社会C	家庭B		第2学年国語	23	社会B	算数B	国語B	理科B	図工B	
12	社会A	理科A	算数A	音楽A		第2学年算数	24	理科	社会C	国語C	算数C	家庭B	

(注)「図工」は「図画工作」を表す

ペーパーテスト調査については、1冊子当たり45分で実施した。

児童質問紙調査については、共通部分と調査対象となった教科に関連する部分の回答時間を45分程度とし、児童の回答状況によって適宜調整した時間で実施した。

教師質問紙調査、学校質問紙調査については、実施日に限らず、調査票回収日までの教師の都合が良い時間に実施した。

#### イ 平成25年度

調査対象校では、1学校当たり、第6学年体育の運動領域及び保健領域の計2冊子の調査を実施した。

ペーパーテスト調査及び児童質問紙調査については、ペーパーテスト調査の体育（運動領域）、児童質問紙調査の共通部分及び体育（運動領域）の部分をあわせて45分で、ペーパーテスト調査の体育（保健領域）及び児童質問紙調査の体育（保健領域）の部分をあわせて45分で実施した。

教師質問紙調査、学校質問紙調査については、実施日に限らず、調査票回収日までの教師の都合が良い時間に実施した。

### (7) 調査実施校数及び調査実施児童数

#### ア 平成24年度

- ・調査実施校 : 911校（全学校の約4.2%）
- ・調査実施児童延べ数 : 111,797人  
（第4学年 : 23,609人、第5学年 : 27,027人、第6学年 : 61,161人）

#### イ 平成25年度

- ・調査実施校 : 112校（全学校の約0.5%）
- ・調査実施児童延べ数 : 6,447人

## 2 調査対象の具体的抽出方法

今回の調査は、学習指導要領の改善事項を中心に、各教科の目標や内容に照らした全国の児童の学習の実現状況を、抽出した集団の結果を基に推定しようとするものである。

このような推定を行うに当たって、1冊子当たり3,000人程度の調査対象を得ることとして、研究所において、次のような方法により調査対象を抽出した。なお、当日の欠席等があっても、1冊子当たり3,000人程度の調査結果を得ることができるよう、当初の抽出数は3,300人とした。

### (1) 具体的な調査対象学校、学級の抽出方法

ア 平成24年度調査では、平成23年5月1日現在の学校基本調査（以下、「平成23年度学校基本調査」という。）に基づき、第3学年で在籍児童を持つ学校を母集団とした。平成25年度調査では、平成24年5月1日現在の学校基本調査（以下、「平成24年度学校基本調査」という。）に基づき、第5学年で在籍児童を持つ学校を母集団とした。これらを設置者、所在地別に、①公立学校で東京23区又は政令指定都市に所在するもの（以下、「大都市」という。）、②公立学校で中核市（平成23年4月1日現在及び平成24年4月1日現在）に所在するもの（以下、「中都市」という。）、③公立学校でその他の市に所在するもの（以下、「小都市」という。）、④公立学校で町村に所在するもの（以下、「町村部」という。）、の4層に分けた。

イ まず、各層において、調査対象学校を無作為抽出した。標本数については、各層別の在籍児童数に比例するように各層の児童数を決め、層ごとの1学級当たりの平均児童数で割って学校数を決定した。さらに、その学校の各学年で調査を実施する1学級についても、研究所の定める方法により無作為に決定し、当該学級の児童全員を調査対象とした（以上の方法を層化2段階無作為クラスター抽出と呼ぶ。この抽出方法は、IEA（国際教育到達度評価学会）のTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）において我が国が採用したものを踏襲している。）。

ウ 教師については、調査対象学級で調査対象とする教科を担当している教師、調査対象校の校長、調査対象学級の担任を調査対象とした。

### (2) 抽出計画の決定と調査の実際

ア 平成24年度

今回の調査では、ペーパーテスト調査及び学校質問紙調査（各教科）に当たり、表3のとおり、24組の組合せを作成した。ここで、学校質問紙（各学校）の第2学年国語、算数、生活の冊子は四つの組に、それ以外の同じ種類の冊子は三つの組に振り分けられているため、1冊子当たり3,000人程度の調査対象（3,300人の抽出数）を得ようとする、

1組当たりでは、 $3,300 \text{人} \div 3 = 1,100 \text{人}$

を抽出する必要があり、調査全体では

第5、6学年では、それぞれ  $1,100 \text{人} \times 24 \text{組} = 26,400 \text{人}$

第4学年では、 $1,100 \text{人} \times 21 \text{組} = 23,100 \text{人}$ （第4学年は24組中21組で実施のため。）

を抽出する必要がある。

このことに基づいた抽出計画は、以下のとおりである。1組当たり1,100人を抽出するに当たっては、まずこの数値を層ごとの児童数で比例配分し、抽出すべき児童数を決定する。大都市の場合、全

児童数 1,088,715 人中 276,048 人、25.4%を占めるので、抽出されるべき大都市の児童数は、1,100 人の 25.4%、279 人となる。

さらに、それぞれの層ごとの人数を得るために抽出すべき学校数については、各学校 1 学年当たり 1 学級の実施なので、層ごとに抽出すべき児童数をそれぞれの層の平均学級規模で割って決定した。大都市の場合、平均学級規模は 31.2 人なので、抽出すべき学校数は 279 人を 31.2 人で割った数、すなわち、9 校である。全 24 組の調査を行うためには、抽出すべき学校数は  $9 \times 24 = 216$  校となる。

このようにして平成 23 年度学校基本調査に基づいて求められた学校の抽出計画数は、表 4 のとおりである。

表 4 平成 23 年度学校基本調査に基づく平成 24 年度調査の学校抽出計画数

区分	学校基本調査に基づく全国数			抽出計画数		
	学校数 (校)	児童数		第 4 学年	第 5 学年	第 6 学年
		人数(人)	割合(%)	学校数 (校)	学校数 (校)	学校数 (校)
大都市	3,651	276,048	25.4	189	216	216
中都市	2,080	150,790	13.9	105	120	120
小都市	9,861	562,437	51.7	420	480	480
町村部	2,516	99,440	9.1	84	96	96
計	18,108	1,088,715	100.0	798	912	912

抽出計画に対応する層ごとの調査実施学校数及び児童数は、表 5 のとおりである。なお、学校数については、学級閉鎖等により調査を実施できなかった学校があるため抽出数と異なっている場合がある。また、児童数についても、欠席等によりデータの対象とならなかったものを除いてある。

表 5 平成 24 年度調査における調査実施学校数及び児童数

区分	第 4 学年			第 5 学年			第 6 学年		
	学校数 (校)	児童数		学校数 (校)	児童数		学校数 (校)	児童数	
		人数(人)	割合(%)		人数(人)	割合(%)		人数(人)	割合(%)
大都市	188	5,832	24.7	215	6,592	24.4	214	6,569	24.1
中都市	105	3,097	13.1	120	3,707	13.7	119	3,729	13.7
小都市	419	12,427	52.6	480	14,141	52.3	480	14,253	52.4
町村部	84	2,253	9.5	96	2,587	9.6	96	2,654	9.8
計	796	23,609	100.0	911	27,027	100.0	909	27,205	100.0

調査実施学校数及び児童数の詳細は、表 6、7 のとおりである。

表 6 平成 24 年度調査における学年ごとの調査実施学校数及び児童数

区分	学校数 (校)	児童数 (人)
第 4 学年	796	23,609
第 5 学年	911	27,027
第 6 学年	909	61,161*
学校及び児童総数	911	111,797

※第 6 学年の児童数は集計対象となった児童の延べ数である

表7 平成24年度調査における学年・教科・冊子ごとの調査実施児童数

学年	児童数(人)	教科名	児童数(人)	冊子	児童数(人)
第4学年	23,609	国語	6,620	A	3,310
				B	3,310
		社会	6,873	A	3,416
				B	3,457
		算数	6,770	A	3,383
				B	3,387
		理科	3,346	—	3,346
		第5学年	27,027	社会	10,113
B	3,358				
C	3,343				
算数	10,169			A	3,393
				B	3,412
				C	3,364
理科	6,745			A	3,356
				B	3,389
第6学年	61,161	国語	10,211	A	3,331
				B	3,495
				C	3,385
		社会	10,205	A	3,342
				B	3,494
				C	3,369
		算数	10,124	A	3,405
				B	3,332
				C	3,387
		理科	10,245	A	3,470
				B	3,401
				C	3,374
		音楽	6,803	A	3,468
				B	3,335
		図画工作	6,863	A	3,377
				B	3,486
		家庭	6,710	A	3,395
				B	3,315
合計	111,797	合計	111,797	合計	111,797

イ 平成 25 年度

1 学校で、第 6 学年体育の運動領域及び保健領域の計 2 冊子のペーパーテスト調査を実施することとした。また、前述のとおり、1 冊子当たり 3,000 人程度の調査結果を得ることができるよう、当初の抽出数を 3,300 人とした。よって、調査全体で 3,300 人を抽出する必要がある。

このことに基づいた抽出計画は、以下のとおりである。3,300 人を抽出するに当たっては、まずこれらの数値を層ごとの児童数で比例配分し、抽出すべき児童数を決定する。大都市の場合、全児童数 1,117,531 人中 288,384 人、25.8%を占めるので、抽出されるべき大都市の児童数は、3,300 人の 25.8%、852 人となる。

さらに、それぞれの層ごとの人数を得るために抽出すべき学校数については、各学校 1 学年当たり 1 学級の実施なので、層ごとに抽出すべき児童数をそれぞれの層の平均学級規模で割って決定した。大都市の場合、平均学級規模は 31.2 人なので、抽出すべき学校数は 852 人を 31.2 人で割った数、すなわち、27 校である。

このようにして学校基本調査に基づいて求められた学校の抽出計画数は、表 8 のとおりである。

表 8 平成 24 年度学校基本調査に基づく平成 25 年度調査の学校の抽出計画数

区分	学校基本調査に基づく全国数			抽出計画数
	学校数 (校)	児童数		学校数 (校)
		人数(人)	割合(%)	
大都市	3,757	288,384	25.8	27
中都市	2,055	149,770	13.4	14
小都市	10,127	577,780	51.7	59
町村部	2,626	101,597	9.1	12
計	18,565	1,117,531	100.0	112

抽出計画に対応する層ごとの調査実施学校数及び児童数は、表 9 のとおりである。なお、児童数については、欠席等によりデータの対象とならなかったものを除いてある。

表 9 平成 25 年度調査における学校、児童の調査実施数

区分	調査実施数		
	学校数 (校)	児童数	
		人数(人)	割合(%)
大都市	27	818	25.3
中都市	14	432	13.4
小都市	59	1,675	51.9
町村部	12	303	9.4
計	112	3,228	100.0

領域ごとの調査実施児童数は表 10 のとおりである。

表 10 領域ごとの調査実施児童数

学年	児童数(人)	教科名	児童数(人)	領域名	児童数(人)
第 6 学年	6,447*	体育	6,447*	運動	3,224
				保健	3,223

※児童数は集計対象となった児童の延べ数である



### 3 問題作成の基本的考え方

ペーパーテスト調査の問題作成は、外部の協力者によって構成された問題作成委員会が担当した。問題作成に当たっての基本的考え方は以下のとおりである。なお、質問紙調査については、児童の学習に対する意識、学習に関わる態度や行動、教師の指導の態様等を把握するための質問を作成した。

#### (1) 出題対象

各学年の学習指導要領の内容で、ペーパーテストで調査を行うことが適当なものとした。

#### (2) 問題作成の具体的方針

各教科で表 11 の①～③の視点に基づき調査問題を出題した。

表 11 問題作成の視点

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 今回の改訂の基本的な考え方に関する事項、各教科等の主な改善事項</li><li>② 今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項</li><li>③ 従来より課題と指摘される事項や、経年比較等の観点から把握・分析が必要な事項等</li></ul> |
|---|

解答については、正答のほか、問題によっては準正答を設けた。準正答については、完全な正答とは言えないが、出題のねらいを踏まえた場合、正答したものと同等に扱ってよいと判断できるものを指す。正答又は準正答した児童の割合を「通過率」とした。

### 4 結果の処理方法

#### (1) 解答（回答）タイプのコード化

ペーパーテスト調査については、記述式の問題も含め研究所で作成した解答類型に従って児童の解答結果を 0 から 9 の数字に置き換えてデータ入力した。このうち、0 は「無解答」に当て、9 は解答類型上、「上記以外の解答」とした。0、9 は必ず用いるが、1 から 8 については（一部教科において、1 から 8 及び A から G を追加）、1 から始まってどの数字までを用いるかは問題によって異なる。0、9 も結果集計に当たり、有効な解答とみなした。なお、学習指導要領実施状況調査という性格から、ペーパーテスト調査の問題の内容を調査時点までに学習していないものについては集計対象外として扱った。

児童質問紙調査については、児童の回答した番号の数字をデータ入力した。教師質問紙調査、学校質問紙調査については、各教師が回答した番号の数字をデータ入力した。なお、各質問紙において複数回答が可能な質問については、該当する選択肢に 1 を入力した。また、教師質問紙調査のうち、年齢、経験年数等については、記載された数字をデータ入力した。

#### (2) 調査実施児童数の確定、通過率

調査実施児童数とは、有効な解答（回答）を行った、集計対象となる児童の人数をいう。各学校においては、出欠状況確認票に、解答（回答）者の状況を表 12 の要領に従って記入した。

表 12 出欠等の記入要領

解答（回答）者の状況	記入する記号
・当該調査を欠席した児童	「欠」
・当該調査を遅刻・早退した児童 （調査を途中から始めた児童，調査を途中でやめた児童，調査を途中でやめ途中から再び開始した児童） ・海外から帰国した児童や外国人の児童等で，日本語能力が不十分なため調査に取り組むことが難しい児童 ・特別な事情があり調査に取り組むことが難しい児童	「△」
・上記以外の児童	「○」

このうち、ペーパーテスト調査について「欠」、「△」の入力がある児童については、質問紙調査を含めた全てにおいて調査実施児童数に含めないこととし、調査実施児童数を確定した。また、児童質問紙調査のみに「欠」、「△」の入力がある児童については、児童質問紙調査のみを集計対象外とした。

ただし、調査実施児童数に含まれることとなった児童についても、(1)で述べたとおり、ペーパーテスト調査の結果が個々の問題で集計対象外となるものがある。ペーパーテスト調査における問題ごとの「通過率」については、上記によって確定した調査実施児童数から、更に個々の問題について調査時点までに学習していない等の事由により集計対象外となった人数を除外した有効解答のものを分母とし、その中で、正答又は準正答いずれかを解答した児童数の割合を示した数値となる。

### (3) 解答（回答）の重み付け

集計対象となった各学年の個々の児童の解答（回答）には、児童の抽出確率が異なることを考慮して、重み付けを行っている。本調査の標本抽出はTIMSS調査の方法に準じていたため、TIMSS調査で用いられた方法（例えば、Joncas, M. (2008). TIMSS 2007 sampling weights and participation rates. In J. Olson, M. Martin, & I. Mullis (Eds.), *TIMSS 2007 technical report* (pp.153-192). Chestnut Hill, MA: TIMSS & PIRLS International Study Center, Boston College. を参照のこと）を参考にして重みが求められた。

具体的には、抽出層別に、「参加した学校の抽出確率の逆数」、「参加しなかった学校数の調整」、「参加した学校において調査対象の1学級が選ばれる確率の逆数」、「参加しなかった児童数の調整」の積で求められた。（表 13）

表 13 重みの要素と算出方法

参加した学校の抽出確率の逆数	$\frac{\text{（層内の調査対象学年の全児童数）}}{\text{（層内で抽出する学校数）} \times \text{（抽出された学校における調査対象学年の全児童数）}}$
参加しなかった学校数の調整	$\frac{\text{（層内で抽出された全学校数）}}{\text{（層内で調査に参加した学校数）}}$
参加した学校において調査対象の1学級が選ばれる確率の逆数	$\frac{\text{（参加した学校内の調査対象学年のクラス数）}}{1}$
参加しなかった児童数の調整	$\frac{\text{（調査対象となったクラスの児童数）}}{\text{（調査対象となったクラスにおいて調査に参加した児童数）}}$

ペーパーテスト調査及び児童質問紙調査については、解答（回答）をした児童の数に上記の重み付けを行って集計した。

教師質問紙調査については、調査対象は児童ではなく、その児童を指導している教師であるため、児童の抽出確率を考慮した上記の重み付けを行うことはできない。したがって、教師質問紙調査については、回答をした児童の数ではなく、その教師の指導を受けている児童の数に上記の重み付けを行って集計した。例えば、ある教師が30名の調査対象児童を指導した場合、その教師の回答は教師1名分ではなく指導を受けている児童30名分として数えられ、更に上記の重み付けを行って集計することになる。重み付けが行われるため、指導している児童の人数が多い教師の回答に全体の集計結果が偏るということにはならないことに留意されたい。

学校質問紙調査については、各学校において「参加した学校の抽出確率の逆数」と「参加しなかった学校数の調整」の積を抽出層別に求め、学校別に重み付けられたデータを用いて各項目の集計を行った。

ただし、各質問紙調査において、集計対象となった児童又は教師の数を単純集計したものについても掲載されている場合がある。このため、個々の集計表等を見るに当たっては、どちらの場合かについて注記に留意されたい。

#### （４）数値の表示

解答類型ごとの割合及び質問紙調査の設問項目ごとの割合（以下、「反応率」と示す）は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの数値で表示した。この結果、反応率の合計が100.0%にならない場合がある。

### 5 ペーパーテスト調査結果の評価の基本的考え方

結果の評価については、外部の協力者によって構成された結果分析委員会が担当した。結果分析委員会の組織については、問題作成委員会の組織を継承し、その構成員については、5名程度、新規増員した。

#### （１）通過率の評価

各教科において個々の問題ごとの通過率を算出し、原則として表14を目安として、結果分析委員会での検討を踏まえて整理を行った（一部には、出題形式（記述題等）や難易度等を勘案して、評価の基準の適用を通過率5%前後の範囲内で調整したものがある）。

表14 評価の基準

相当数の児童ができています		課題があると考えられる
通過率80%以上	通過率60%以上、80%未満	通過率60%未満

また、総体としては「相当数の児童ができています」、「課題があると考えられる」とするまでには至らないが、児童の解答状況を分析した結果、部分的に成果や課題があると考えられる場合には「一定の成果が見られる」、「一部課題があると考えられる」としているものもある。

## (2) 経年比較等の観点から把握・分析が必要な事項

前回調査との同一問題においては、相互の通過率の比較を行った。比較に当たっては、層化2段階無作為クラスター抽出を行ったことによる影響を考慮し、標準誤差(抽出した集団の平均通過率の偏り状況を示す値)を問題ごとに算出し、それを基に信頼度95%で通過率に有意な差があると考えられるかどうかを見た上で、比較を行った。

ただし、今回調査は前回調査と異なり、学習指導要領の改訂事項を中心とした3つの視点(1(2)参照)に限定して出題している。そのため、経年比較に用いる同一問題も同様に範囲を限定して出題しており、経年比較の結果をもって教科全体の傾向について言及することはできないことに留意する必要がある。

## 6 結果を見る場合の留意点

### (1) 本文中に記述されている掲載内容の表記

- ① 本調査は、平成20年告示の学習指導要領の実施状況を調査したものであり、文章はそれに基づいた表記となっている。

例)「今回の改訂」の「今回」とは、平成20年告示の学習指導要領を表す。

#### ② 学習指導要領の引用部分

- 平成20年3月告示小学校学習指導要領の第2章各教科第1節から第9節の「第2 各学年の目標及び内容」に示されている事項の「2 内容」を表記する場合は、「 」の中に内容項目番号を示して、「A 話すこと・聞くこと」のように表記している。
- 平成20年3月告示小学校学習指導要領の第6章特別活動の「第2 各活動・学校行事の目標及び内容」に示されている事項の「2 内容」を表記する場合は、「 」の中に内容項目を示して、「ア 学級や学校における生活上の諸問題の解決」のように表記している。

#### ③ 教育課程実施状況調査

- 平成15年度に研究所が実施した教育課程実施状況調査については、「前回調査」と表記している。
- 平成13年度に研究所が実施した教育課程実施状況調査については、「前々回調査」と表記している。

#### ④ 児童及び教師質問紙調査における「回答の割合」の記載内容

「教科等別分析と改善点」において、児童及び教師質問紙調査の集計結果を「児童及び教師質問紙調査における回答の割合」と表記しているが、それぞれの「回答の割合」は以下の内容を示している。

- 児童質問紙調査…「回答している児童の割合」
- 教師質問紙調査…「回答した教師の指導を受けている児童の割合」

なお、生活科の「教科等別分析と改善点」については、第2学年で生活科を担当している教師が回答した学校質問紙調査の結果をまとめたものである。そのため、本文中の「回答の割合」は「回答している教師の割合」となる。

## (2) ペーパーテスト調査の正答率と平均正答率

個人単位の有効に解答した問題数に対する正答又は準正答数の割合を、正答率として算出した。例えば、有効に解答した問題数が20問でそのうち10問で正答又は準正答をした児童と、有効に解答した問題数16問でそのうち8問で正答又は準正答をした児童は、同じ正答率となる。

また、集団の実現状況を把握するため、平均正答率を算出した。集計対象とする児童は、有効に解答した問題数が各問題冊子の全問題数の8割以上である児童とした。例えば、1冊子20問として、有効に解答した問題数が16問以上ある児童が平均正答率の集計対象となる。

## (3) 質問紙調査

### ①児童質問紙調査及び教師質問紙調査の集計結果

質問紙調査の集計結果については、回答者全員の回答状況を示した上で、児童質問紙調査では男女別、冊子別の回答状況を、教師質問紙調査では冊子別の回答状況を、それぞれ併せて示している。

また、前述のとおり、児童質問紙調査及び教師質問紙調査の集計においては、児童の抽出確率を考慮した重み付けを行っており、教師質問紙調査については、回答をした教師の数ではなく、その教師の指導を受けている児童の数に重み付けを行って集計している。その上で、集計結果では、集計対象となった児童及び教師の数を単純集計したものについても掲載されている場合があるため、注記に留意されたい。

### ②質問紙調査の回答状況とペーパーテスト調査の結果との関連

今回、質問紙調査の回答状況とペーパーテスト調査の結果との関連を示しているが、これらから読み取ることができるのは、結果として示された2つの状況に何らかの関係があるというだけであり、この結果から双方に因果関係があるかどうかまでを判断することはできないことに留意されたい。

### ③質問紙調査における過去の調査等との比較

質問紙調査の集計においては、前述のとおり、抽出確率を考慮した重み付けを行っている。前回調査等の過去の調査等では今回の調査のような重み付けを行っていないため、調査結果を比較する際には単純な比較はできないことに留意する必要がある。